

移民二世代の学校適応—OECD 移民教育調査にみるその多様性
—国際比較調査の意義と限界—

School Adaptations of Second Generation Migrants
: Diversity Shown in the OECD-PISA

斎藤里美（東洋大学）

SAITO, Satomi (Toyo University)

キーワード：移民二世代、OECD、移民調査、国際比較

はじめに

本報告では、OECDが実施した大規模調査を取り上げ、移民の社会統合および子どもの学校適応がどのように論じられてきたか、またこうした大規模調査が見落としてきたものは何だったかを分析・考察する。またそのことによって、移民の社会統合や子どもの学校適応をとりまく社会的文脈の多様性、大規模調査が果たす役割と限界、社会関係資本やソーシャルネットワークに着目することの意義を明らかにする。

1. OECDによる移民調査とは

OECDは、加盟国内外で移民人口が増加していることを受けて、2008年頃から移民の社会統合、とりわけ教育に着目した国際調査に着手してきた。それが、2008年から2009年にかけて始まった *Thematic Review on Migrant Education* である。その後もOECDは、移民の社会統合を、政治参加、雇用、住宅、社会福祉、教育などの面から総合的にとらえるため、移民統合を測る指標開発を行い、その多様性を明らかにしている。その成果が、OECD/EU (2015) *OECD Indicators of Immigrant Integration: Setting In* である。

このようにOECDでは、移民の社会統合に焦点を当てた大規模調査とそれにもとづく報告を継続的に行ってきたが、ここでは、こうした調査から得られた知見は何か、またOECDの国際調査が光を当てられなかった移民の姿とはどのようなものだったかを考察する。

2 移民第一世代および二世代の社会に対する帰属意識や疎外感とその多様性

「自身の所属する集団がエスニシティや国籍、人種等によって差別されていると感じる」と回答した人の割合を、国ごとに移民第一世代と移民二世代で比較したものである。これによれば、オランダ、オーストリア、フランスなどEU内の多くの国で移民第一世代よりも二世代のほうが「差別されていると感じる」と回答した人の割合が高いが、一方でカナダ、米国、ニュージーランド、ルクセンブルク等では逆の傾向を示している (OECD/EU 2015: 25)。また OECD/EU (2015) によれば、15～34歳の若者のうち、「差別されていると感じる」と回答した人の割合を移民第一世代と二世代で比較すると、オランダ、フランス、英国、ベルギー等では第一世代よりも二世代で「差別されていると感じる」割合が高い。また、両親とも外国生まれの二世代においては、両親のいずれかが外国生まれの二世代に比べて「差別されていると感じる」割合が著しく高い (OECD/EU 2015: 273)。このことは、ホスト社会で生まれ、教育を受けたとしても、

なお一層疎外感が高まる国があることを意味している

その他、OECD/EU（2015）では、移民第一世代および第二世代の投票行動を通して、社会への帰属意識を分析しようと試みている。それによれば、18～34歳の若者のうち、最近の選挙で実際に投票したと回答した人の割合を移民第一世代および第二世代で比較したものである。ここで注目すべきは、いくつかの国で、両親ともに外国生まれの移民第二世代よりも子ども期に入国した移民第一世代のほうが積極的な投票行動を示している点である（OECD/EU 2015: 271）。

これらのデータを総合すると、子ども期に入国した移民第一世代の社会統合への意欲や期待はもともと高いが、一部の国においては、そうした意欲や期待は定住期間の長期化によって「打ち砕かれ」、疎外感が高まっていくのではないかと推測される。

3. 移民第一世代および第二世代の学校適応、学歴過剰

これまでのOECDの調査において「学校適応」に関連する指標としては、PISAのリテラシー得点、留年率、中退率、学習意欲、学校に対する態度、学校での帰属意識等がある。たとえば、OECDが実施しているPISA2012年調査にみられる読解リテラシーの得点を移民第一世代と第二世代とで比較すると、移民第一世代と第二世代のあいだに得点の差がほとんど見られない国がある（OECD/EU 2015: 249）。移民第一世代と読解力に差がないとしたら、第二世代の受けた公教育の意義とは何だったのか。ここに、移民第二世代の「学校適応」を「教育の成果」の観点から問い直す意味が存在する。

また、移民第二世代の彼ら・彼女らが「学校」にある種の期待を寄せて通い続けたとしても、そうした期待に学校や社会が応えているのかも重要な視点である。たとえば、移民第一世代と第二世代における「学歴過剰」（低技能職もしくは中技能職に就いている人口の中で高学歴者が占める割合）と移民背景をもたない若者の「学歴過剰」との差を調べると、ドイツ、オランダ、ルクセンブルク、フランス等で移民第二世代の「学歴過剰」が高いことがわかる（OECD/EU 2015: 265）。

おわりに

移民第二世代の「学校適応」のありようは、国や地域によって大きく異なっている。また学歴過剰の存在が第二世代の学校適応に影響を与えているとみられる国もある。「学校適応」は、学校での学びの成果が社会で評価され、受け入れられてはじめて成就したとみるべきであろう。OECDが実施している大規模調査は、移民第二世代にとっての「学校」の意味、学校教育以外のコミュニティ（宗教集団、地域、家族）や社会関係資本の意味に迫ることはできない。移民第二世代の「学校適応」に大規模調査だけでなく人類学的な調査が不可欠な理由はここにある。

<参考文献>

OECD（2010=2011）, 『移民の子どもと格差 学力を支える教育政策と実践』, 明石書店（斎藤里美監訳）.

OECD（2012）, *Setting in: OECD Indicators of Immigrant Integration 2012*, OECD Publishing.

OECD/European Union（2015）, *Indicators of Immigrant Integration 2015: Settling In*, OECD Publishing.

OECD（2015）, *International Migration Outlook*, OECD Publishing.